

事業概況—2013年度 業績、2014年度 重点施策

2013年度の当社を取り巻く市場環境は、国内における再生可能エネルギーや省エネ関連分野、海外におけるパワエレ機器および半導体分野において、堅調に推移しました。このような環境のもと、将来の事業拡大に向けた成長基盤を確立し、収益力のさらなる強化を図るべく、利益重視の経営を推し進めました。売上高は前期比141億円増の7,599億円、営業損益は徹底したコストダウンおよび経費圧縮などにより、自販機および2012年度に事業構造改革を実施したパワー半導体・パワエレ機器が大きく寄与し、前期比111億円増の331億円となりました。

2014年度は、2015年度中期経営計画達成に向けた「攻めの経営拡大」の年と位置付け、収益力のさらなる強化に努めるとともに、産業インフラ・パワエレ機器の事業拡大および海外事業の基盤強化を推し進めます。

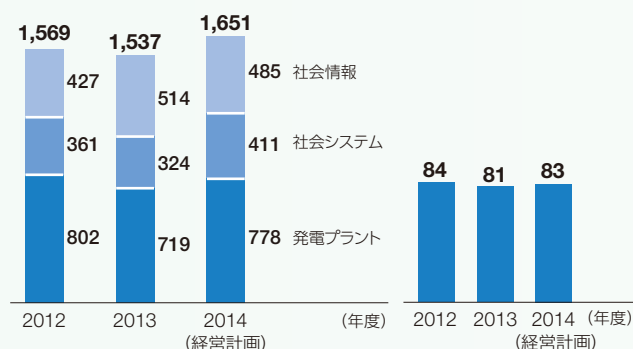
売上高は前期比201億円増の7,800億円、営業損益は前期比49億円増の380億円とする計画です。

発電・社会インフラ

売上高
(億円)

営業損益
(億円)

2013年度 業績



発電プラントの売上高は、水力発電設備および太陽光発電システムの案件増加があったものの、前期に火力発電設備の大口案件の計上があった影響により、前期を下回りました。

社会システムの売上高は、スマートメーターへの切り替えを前に電力量計の需要が減少し、前期を下回りました。

社会情報の売上高は、大口案件の増加に加え、Windows XP™のサポート終了に伴う需要の増加により、前期を上回りました。

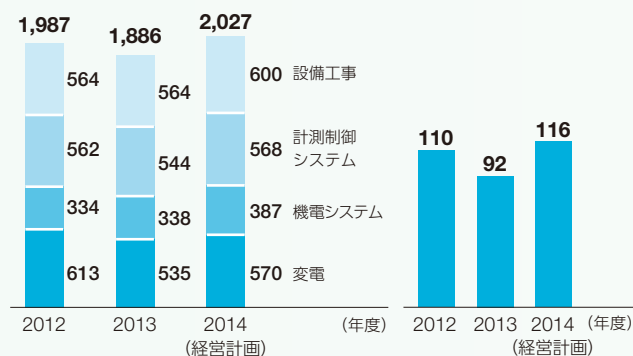
セグメント全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前期を下回りました。

産業インフラ

売上高
(億円)

営業損益
(億円)

2013年度 業績



変電の売上高は、前期に海外大口案件の計上があった影響により、前期を下回りました。

機電システムの売上高は、国内製造業向け省エネ関連設備の案件増加により、前期を上回りました。

計測制御システムの売上高は、放射線計測機器の需要減により、前期を下回りました。

設備工事の売上高は前期と同水準となりました。

部門全体の営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前期を下回りました。

売上高

	単位:億円			
	2012年度	2013年度	2014年度 (経営計画*)	2013-14年度 増減
発電・社会インフラ	1,569	1,537	1,651	+115
産業インフラ	1,987	1,886	2,027	+141
パワーエレクトロニクス機器	1,484	1,655	1,797	+142
電子デバイス	1,136	1,239	1,184	-54
食品流通	1,121	1,201	1,186	-15
その他	606	600	571	-29
消去または全社	-445	-518	-616	-98
合計	7,458	7,599	7,800	+201

営業損益

	単位:億円			
	2012年度	2013年度	2014年度 (経営計画*)	2013-14年度 増減
	84	81	83	+2
	110	92	116	+23
	12	54	83	+29
	-14	63	76	+13
	64	80	71	-9
	16	19	17	-2
	-53	-59	-66	-7
	220	331	380	+49

※ 2014年4月24日発表

2014年度 重点施策

太陽光発電システムの継続受注と
火力・地熱発電設備、スマートメーターの受注拡大

発電プラントは、国内において引き続き旺盛な需要が見込まれる太陽光発電システムの継続受注に取り組めます。火力・地熱発電は、需要増加が見込まれるアジア・国内市場を中心に受注拡大に向けた取り組みを強化します。そのほか、燃料電池の受注拡大を目指します。

社会システムは、スマートメーターの生産能力増強、コストダウンに取り組む、受注拡大を図ります。また、スマートコミュニティの事業化を見据えた取り組みを進めます。



再生可能エネルギーの固定価格買取制度を背景にメガソーラーの建設が増加し、太陽光発電システムの受注が伸長しました。

2014年度 重点施策

省エネ・更新需要の取り込みとアジア事業強化

変電は、富士タスコ社およびタイ新工場を核とした生産体制の拡大と現地エンジニアリング体制の強化により、アジア事業の拡大に取り組めます。

機電システムは、投資が期待される自動車、IDC（インターネットデータセンター）向けビジネスに注力するとともに、納入実績豊富な鉄鋼分野における更新需要の取り込みを図ります。

計測制御システムは、製品の開発・市場投入を加速し、更新需要の取り込みの強化と海外事業の拡大を図ります。

設備工事は、太陽光発電システムを中心とした創エネルギー分野と海外事業の拡大を進めます。

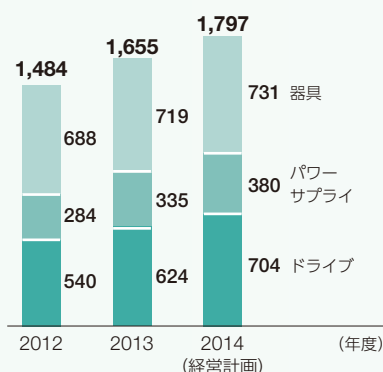


2013年10月、タイの有力変圧器メーカーへ資本参加し、富士タスコ社を発足させました。

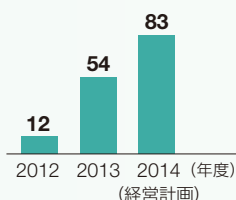
変圧器

パワーエレクトロニクス機器

売上高
(億円)



営業損益
(億円)



2013年度 業績

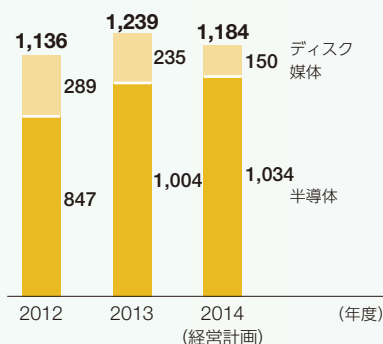
ドライブは、国内外でのインバータ・サーボの需要増に加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が寄与したことにより、売上高は前期を上回りました。営業損益も増収効果および前期に実行した構造改革の効果により、前期を上回りました。

パワーサプライは、メガソーラー向けパワーコンディショナおよびデータセンター向け電源設備などの需要が増加し、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

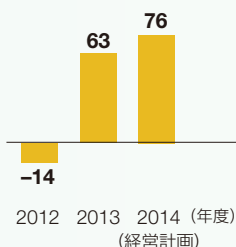
器具は、再生可能エネルギー分野での需要拡大および国内工作機械・半導体分野の需要回復により、売上高・営業損益ともに前期を上回りました。

電子デバイス

売上高
(億円)



営業損益
(億円)



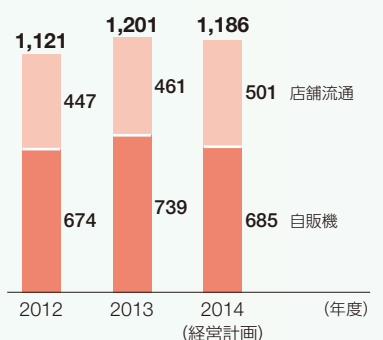
2013年度 業績

半導体は、自動車分野の需要が前期に引き続き堅調に推移したことに加え、産業分野におけるインバータ・サーボ、産業機械などの需要回復により、売上高は前期を上回りました。営業損益は、増収効果に加え、パワー半導体において前期に実行した構造改革の効果により、大幅な損益好転となりました。

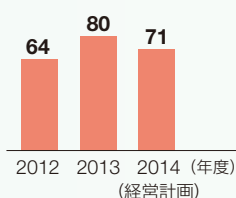
ディスク媒体は、顧客需要減により、売上高・営業損益ともに前期を下回りました。

食品流通

売上高
(億円)



営業損益
(億円)



2013年度 業績

自販機の売上高は、省エネ型環境対応自販機への置換需要およびコンビニエンスストア向けコーヒーマシンの需要が堅調に推移したことにより、前期を上回りました。営業損益は、増収効果および原価低減の推進により、前期を上回りました。

店舗流通は、コンビニエンスストア向けを中心とした新規・改装案件の増加により、売上高は前期を上回りましたが、営業損益は、新規事業拡大に向けた先行投資費用が増加した影響などにより、前期を下回りました。

2014年度 重点施策

新製品の市場投入とタイ新工場を核とした事業拡大

ドライブおよびパワーサプライでは、インバータ、無停電電源装置、パワーコンディショナなどの主力商品において、グローバル商材の開発、市場投入を推し進めます。また、タイ新工場の生産規模拡大により、価格競争力の強化を図ります。さらに上海電気集团股份有限公司との合併会社を活用した中国ビジネスの拡大に取り組みます。

器具では、国内において新エネルギー分野向けに注力するとともに、アジア・中国向け製品ラインアップの拡充を図ります。



2013年12月、アジア・欧米向け製品の中核生産拠点・タイ新工場で、インバータ・無停電電源装置等の生産を開始しました。



2014年2月、中国において強力な販売網を有する上海電気と高圧インバータの販売・生産を行う合併会社を設立しました。

2014年度 重点施策

パワー半導体の新製品投入と次世代半導体の開発加速

半導体は、新製品投入とともに、前期に設立した中国・台湾・欧州のデザインセンターにおける現地設計強化により、売上拡大を図ります。また後工程の海外生産拡大などにより、原価低減の取り組みを推進します。さらに将来の事業拡大に向けた次世代パワー半導体の開発を加速していきます。



中国(深圳)において、中国向け産業用パワー半導体製品の生産体制を拡充しています。



2013年10月、松本工場に生産ラインを新設し、SiCを用いたパワー半導体の生産を開始しました。

2014年度 重点施策

海外や店舗流通など、伸長分野への展開を強化

自販機は、国内における省エネ型環境対応自販機の更新需要の取り込みに加え、需要が拡大する中国・アジア市場において、中国での増産やタイ新工場での生産開始、現地販売会社の設立などにより、自販機事業の拡大を図ります。

店舗流通は、コンビニエンスストアを中心とした店舗設備の需要拡大に加え、新事業の拡大に取り組みます。また可搬型保冷庫「D-BOX」や植物工場向けビジネスなど、冷熱技術を活用した流通システム事業に取り組みます。



新たに投入した省エネ型環境対応自販機、コンビニエンスストア向けコーヒーマシンは、お客様の好評を受け、売上が伸長しました。